

○コロナ対策は支援・補償で戦う機運を

明けましておめでとうございます。

今年のお正月は、コロナ禍の中で、普段と違った趣で過ごされたことと拝察します。「コロナ対策を、メリハリをきかさず、中途半端にやれば、コロナも抑えきれず、経済回復も長引いてしまう。」皆の懸念が現実のものになり、再びの緊急事態宣言の発出となりました。国会の中でも、身近なところで何人か感染し、昨年末には同僚議員が亡くなりました。

コロナを抑え込むことが第一。その上での経済だと、政策にメリハリをつける腹構えが政府に必要です。その上で、国民が心を合わせてコロナに向かっていくためには、「罰則」だけで抑え込むよりもきめ細やかな「補償」で戦う機運を作ることです。特に飲食や観光に的を絞った営業自粛に協力しようという思いや、イベントや働き方の変化を皆で工夫しようという機運は、後ろ向きな罰則ではなく、生活や企業存続の補償を政府が責任をもってやるから、頑張ろうという具体的な政策の上に成り立つものです。国民の行動様式を変えて、国民とともにコロナと戦うためには、政府は、国民の中にその機運を起こすことのできる、国民が納得できるメッセージと、これなら辛抱できるという生活の持続を可能とする補償が大事だと思うのです。国会の大事な論点になっていきます。

○未来に責任を！借金対策の説明責任

何をさておいてもコロナ対策という思いは、現時点では第一の課題です。一方で、国民の間には、将来世代にかかってくる負担が増大していくことに対して、これ以上、国の借金を増やして大丈夫だろうかという心配があります。政府は、国家の財政や金融政策について、将来の国民の負担やそのリスクを、現時点で説明する責任があります。

世界中のコロナ対策の総額は、1400兆円を超えてきました。日本では1次、2次の補正で合わせて60兆円、今回の16兆円を合わせると、2020年度予算総額は175兆円になります。普段は、30兆円台で推移していた新規の国債発行が112兆円まで膨らみ、国と地方を合わせた借金の残高もGDPの二倍を超えて、1200兆円台となってしまいました。

確かに、ヨーロッパやアメリカでもこの緊急事態に対して、これまで財政赤字の上限を定めて規律を保持してきたものを一時棚上げしています。しかし、特にドイツやイギリスなどで見られるように、膨張した借金については、そのリスクを国民に説明したうえで、以後、10年、20年にわたって、計画的に国民に税負担をしてもらうことが必要だと提起して、コロナ対策と同時に説明責任を果たしています。

かつて日本では、東日本の大震災が起きた時に、個人と企業の所得税の増税で復興資金を賄うことで、国民の協力を得てきました。今回のコロナ危機に対しても、財政、金融をどのように運営しようとしているのか、今、政府の説明が必要です。

その上で、私は、政府が次の4点について、方向性をはっきりさせるべきだと思っています。

- ① 現在使われているコロナ予算が、無駄なく、どこまでの効果を発揮しているか、そのための第三者委員会を作って検証する。
- ② 将来の増税について、どの税目からどれだけの負担を何年かけてやるのか、選択肢を提起すべき。
- ③ 日本銀行の債務超過リスクを回避するために、これ以上の量的緩和策(国債・株の買い入れ)を見直し、長期的な正常化ビジョンを作り公表する。
- ④ 国の財政再建を中・長期的に実現するためのシナリオを示し、増税に対する国民の理解を得る責任が政府と国会にあることを、法律を作ることで、実行していく。

コロナに打ち勝っていくと同時に、この先、財政と金融の破綻リスクを乗り越えて、次の世代がこの国で真の豊かさを実現していくためにも、私たちの世代が、ここで、立ち止まり、未来への責任を果たすことに、思いをはせることが大切だと思うのです。

○オンラインでミニ懇談会を

地元に戻って、日頃の政治活動をどのように展開したらいいのか、試行錯誤しています。地域でミニ懇談会をもって、皆さんの思いを受け止め、政治の課題を見出すことが、一番の楽しみでもあったのですが、現在の感染状況下では控えています。

昨年の暮れに、私たちの大事な同志である羽田雄一郎参議院議員がコロナに感染して亡くなりました。断腸の思いです。この時、たまたま党の会議で私も羽田さんとすぐ横の席に並び、会話も交わしました。接触者としてPCR検査の対象となり、結果は陰性でその後何もなかったのですが、二週間の自宅待機をいたしました。

電話、ネット、かわら版、街宣車などで、直接会うのではなく交流を拡げていく工夫をするより他はないのかと思います。中でも、オンラインでの懇談会や会議が増えています。直接会うことはできませんが、じっくりとお話しさせていただくことはできます。

皆さんの地域で、友達と、また職場で、オンラインのミニ懇談会をやりましょう。ぜひ、事務所に連絡ください。